

# 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課			
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり		主管課長	石井 由美子			

## 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発作を生じる持病のあるひとり暮らしの65歳以上の市民	意図	健康上に不安のある高齢者が自宅安心して暮らせるようにする。
事業内容	健康上に不安のあるひとり暮らしの高齢者に対し、緊急時に消防本部と連絡が取れる緊急通報装置を自宅に設置する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成3年に事業を開始し、高齢者人口の増加に比例して年間の設置台数も増加傾向にある。装置及び設置にかかる費用は、非課税者については市が全額負担するが、所得税額に応じて全額または一部を利用者が負担している。			

## 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		緊急通報装置設置台数	18	12	26	台	
	緊急通報装置利用件数	32	28	33	件		
	緊急通報装置延設置台数	250	235	243	台		
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						前年度に比べ増加しており、問い合わせ等も多く、今後も需要が増えることが見込まれる。
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,202,083	2,613,218	3,666,584			
事業費(b)(円)		2,072,583	1,583,468	2,659,784			
うち一般財源		2,072,583	1,583,468	2,659,784			
職員給与費(c)(円)		1,129,500	1,029,750	1,006,800			
人役・職員(人)		0.15	0.15	0.15			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

### 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					
					コストの削減	A 削減の余地はない

### 事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	緊急通報装置を給付し、消防本部において24時間体制で通報に対応する。	取組の課題	消防の広域化に伴い、通報時の対応等、消防の負担が大きくなっている。
今年度(H29)に実施した取組	現行の緊急通報装置の給付を実施した。	今後の改善計画	引き続き緊急通報装置を給付し、消防本部において24時間体制で通報に対応する。また、消防広域緊急通報システム（直接通報）について協議を行う。